

一 般 競 争 入 札 の 公 告

高 速 5 号 線 NATM トンネル工事

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年12月7日

広島高速道路公社 理事長 石岡 輝久

1 工事概要

- (1) 工 事 名 高速5号線NATMトンネル工事
- (2) 工事場所 広島市東区中山西二丁目
- (3) 工事内容 工事延長 L=409m 幅員 W=6.5m (10.5m)
トンネル工 (NATM) 機械掘削 L=321m 発破掘削 L=88m
坑門工 N=1箇所
仮設工 N=1式
- (4) 工 期 契約締結の日から平成31年12月27日まで
- (5) 入札方式
本件工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素及び価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の試行工事である。
- (6) 契約後の技術提案
本件工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

2 競争入札参加資格

次に掲げる要件をすべて満たしている者で自主結成の方法により構成されている共同企業体であって、広島高速道路公社から本件工事に関する共同企業体として資格認定を受けた者であること。

- (1) 共同企業体の資格要件
 - ア 共同企業体の構成員は2者とする。
 - イ 構成員のうち少なくとも1者は、広島県内に建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の本店を有する者であること。
 - ウ 各構成員の出資割合は均等割りの10分の6以上とし、代表構成員の出資割合は他の構成員の出資割合を下回ってはならない。
 - エ 共同企業体を結成した構成員は、本件工事において他の共同企業体の構成員となることできない。
- (2) 共同企業体の各構成員の共通資格要件
 - ア 公告日において、広島高速道路公社における「土木事業」に係る平成29・30年度建設工事競争入札参加資格の認定を受けていること。
 - イ 成年被後見人及び被保佐人（準禁治産者を含む。）並びに破産者で復権を得ない者でないこと。
 - ウ 広島高速道路公社契約細則第2条に該当していないこと。
 - エ 建設業法別表の上欄に掲げる土木一式工事（以下「土木一式工事」という。）について、建設業法第15条の規定による特定建設業の許可を受けていること。
 - オ 次のいずれにも該当していないこと。
 - (ア) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、広島高速道路公社が別に定める手続に基づく入札参加資格の再認定を受けていない者

- (イ) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、広島高速道路公社が別に定める手続に基づく入札参加資格の再認定を受けていない者
- (ウ) 不渡手形又は不渡小切手を発行し、銀行当座取引を停止されている者
- カ 公告日から入札日までの間のいずれの日においても、広島高速道路公社競争入札参加資格者指名停止措置要綱に基づく指名停止措置を受けていない者であること。
- キ 公告日から入札日までの間のいずれの日においても、建設業法第28条第3項又は第5項の規定による営業停止処分(本件工事の入札に参加し、又は本件工事の請負人となることを禁止する内容を含まない処分を除く。)を受けていない者であること。
- ク 本件工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において次に掲げる(ア)から(ウ)に該当しない者であること。
なお、「この工事に係る設計業務等の受託者」とは、日本シビックコンサルタント株式会社である。
- (ア) 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者
- (イ) 代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている者
- (ウ) 建設業者の従業員等が本件工事に係る実施設計に協力して入札の適正さが阻害されるなど、当該受託者との間において特別な提携関係があると認められる者
- ケ 他の入札参加希望者(特定共同企業体を対象に入札を行なう場合は、自らを構成員とする特定共同企業体の他の構成員を除く。以下同じ。)と次のいずれの関係にある者でないこと。
- (ア) 他の入札参加希望者の親会社(会社法第2条第4号の親会社をいう。以下同じ。)
- (イ) 他の入札参加希望者の子会社(会社法第2条第3号の子会社をいう。以下同じ。)
- (ウ) 他の入札参加希望者の親会社の子会社
- (エ) 役員又は管財人(会社更生法第67条の管財人及び民事再生法第64条の管財人をいう。以下同じ。)が他の入札参加希望者の役員又は管財人を兼ねている者
- (オ) 代表権を有する者同士が夫婦、親子及び兄弟姉妹の関係にある者
- (3) 共同企業体の代表構成員の資格要件
- ア 公告日において、広島高速道路公社における「土木工事業」に係る平成29・30年度建設工事競争入札参加資格の認定を受け、認定の際の客観点数が1250点以上の者のうち、広島県内に建設業法第3条第1項の本店又は支店等(継続して入札に関すること等の委任を受けているものに限る。)を有する者であること。
- イ 国、都道府県、政令市、高速道路6社及び道路関係公社の発注工事において、平成19年度以降に、元請け又は共同企業体の構成員として完成及び引渡し完了した、次の要件を満たす工事(以下「同種工事A」という。)の施工実績を有すること。
なお、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資割合が30%以上であるものに限る。
- 同種工事A
NATM工法による道路トンネル工事(新設)で、トンネル内空断面積の最大値が130m²以上、トンネル延長が300m以上の工事。ただし、同一工事に限る。
- ウ 次に掲げる要件をすべて満たす監理技術者を本件工事に専任で配置できること。
ただし、建設業法第26条第3項に該当しない場合は、専任の義務は有しない。
- (ア) 「土木一式工事」について、建設業法第15条第2号イに該当する者
- (イ) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有する者であること。ただし、監理技術者資格者証と監理技術者講習修了証を統合していない者は、両方を有するものであること。
- (ウ) 国、都道府県、政令市、高速道路6社及び道路関係公社の発注工事において、平成19年度以降に、元請け又は共同企業体の構成員として完成及び引渡し完了した、次の要件を満たす工事(以下「同種工事B」という。)において、監理技術者、主任技術者、現場代理人又は担当技術者(以下「監理技術者等」という。)として施工経験を有する者
なお、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資割合が30%以上であるものに限る。
- 同種工事B
NATM工法による道路トンネル工事(新設)で、トンネル内空断面積の代表値が70m²以上、トンネル延長が300m以上の工事。ただし、同一工事に限る。
- (エ) 入札参加申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者

なお、恒常的な雇用関係とは、一般競争入札参加資格確認申請書提出日までに引き続き3か月以上の雇用関係にあることをいう。

(4) 共同企業体の代表構成員以外の構成員の資格要件

- ア 公告日において、広島高速道路公社における「土木工事業」に係る平成29・30年度建設工事競争入札参加資格の認定を受け、認定の際の客観点数が930点以上の者のうち、広島県内に建設業法第3条第1項の本店又は支店等（継続して入札に関すること等の委任を受けているものに限る。）を有する者であること。
- イ 国、都道府県、政令市、高速道路6社及び道路関係公社の発注工事において、平成19年度以降に、元請け又は共同企業体の構成員として完成及び引渡しが完了した、次の要件を満たす工事（以下「同種工事C」という。）の施工実績を有すること。
なお、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資割合が30%以上であるものに限る。

同種工事C

土木一式工事で発注した道路改良工事

（道路改良工事とは、道路中心線設計・道路縦断設計に基づき施工管理する1車線以上の道路の新設及び改築工事をいう。ただし、この場合の道路とは、道路法、道路運送法、土地改良法、森林法、港湾法又は漁港漁場整備法に基づく道路に限る。）

- ウ 次に掲げる要件をすべて満たす主任技術者を本件工事に専任で配置できること。

ただし、建設業法第26条第3項に該当しない場合は、専任の義務は有しない。

- (ア) 「土木一式工事」について、建設業法第15条第2号イに該当する者
- (イ) 監理技術者資格者証を有する者であること。ただし、監理技術者資格者証と監理技術者講習修了証を統合していない者は、両方を有するものであること。
- (ウ) 上記2(4)イに掲げる要件を満たす工事において、監理技術者等として施工経験を有する者
- (エ) 入札参加申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者

なお、恒常的な雇用関係とは、一般競争入札参加資格確認申請書提出日までに引き続き3か月以上の雇用関係にあることをいう。

3 総合評価に関する事項

- (1) 本件工事において、入札後に落札者決定保留を行い、入札時において入札参加者より提出された技術提案書等を用いて総合評価を行う。なお、調査基準価格に満たない入札があった場合の取扱いについては、6(1)(調査基準価格に満たない入札があった場合の取扱い)による。

- (2) 本件工事の総合評価に関する評価項目及び評価の着目点は、次のとおりである。（最大加算点50点）

入札参加者は入札時に、別途入札説明書に示す技術提案書を提出すること。なお、提出後の提案内容の変更はできない。

ア 技術提案

技術提案の記載様式は様式14-2とする。技術提案は、「評価の視点」毎に1提案とする。なお、評価については次による。

- (a) 技術提案数が1つの視点で2提案以上となった場合、記載順で最初の提案を評価対象とし、2つ目以降の技術提案については評価しない。
- (b) 様式14-2(2)提案に関する具体的な施工方法には、1提案(1技術)のみを記載すること。当該提案の効果発現・確実性確保を目的として、他の技術を組み合わせる場合は、一体的提案として扱い、当該提案を評価対象とする。ただし、複数の技術提案が記載されている場合、記載された複数の技術提案の中で最も低い点数のものを1提案としてカウントする。
- (c) 視点毎に出された提案が明らかにその視点と異なると判断した場合、その技術提案は評価しない。
- (d) 様式14-2(2)の各事項(「提案目的」、「提案の概要」、「標準案との相違点」、「期待される効果及び提案の確実性」)に明確な記載がない場合、その技術提案は評価しない又は評価を下げることもある。
- (e) 複数の視点に対して同じ提案が記入されている場合は、それぞれの視点に対する効果が不明確となり、評価しない又は評価を下げることもある。

- (ア) 大断面トンネル掘削の配慮

大断面トンネル掘削(No.21+91m~No.22+66.25m・延長75.25m)の施工計画について、土木工事共通仕様書、設計書、特記仕様書及び施工条件明示書を標準とし、施工管理の向上・早期安定に関する

る創意工夫を評価する。

トンネル坑口周辺の品質基準確保・地盤変動の抑制を図るために、施工時の「施工管理の合理化・精度向上」又は「トンネルを早期に安定」させる創意工夫に着目し評価する。なお、トンネル掘削における掘削方式（機械掘削・発破掘削）の変更及び補助工法の追加・変更は、現場条件の変更による協議事項であるため提案しないこと。また、材料に関する提案は行わないこと。評価については、すべての「評価の視点」に対して施工条件等を踏まえた確かな技術提案をしたものを優位に評価し、加点は、「評価の視点」毎に技術提案の内容に応じて優／良／可の3段階で評価しそれぞれ6点、4点、0点を与える。

評価の視点は、次のとおりである。

- a) トンネル掘削工の施工に関する工夫
- b) トンネル支保工の施工に関する工夫
- c) トンネルインバート工の施工に関する工夫

(イ) トンネル覆工の品質・耐久性向上

トンネル覆工に関する施工計画について、土木工事共通仕様書、設計書、特記仕様書及び施工条件明示書を標準とし、トンネル覆工コンクリートの品質・耐久性向上に関する創意工夫を評価する。

トンネル覆工の長期的な耐久性を向上し安全性の確保を図るために、視点a) c) は覆工コンクリートのコンクリートの充填性向上やひび割れを抑制する手段、視点b) は鉄筋の確実な施工に着目し評価する。評価については、すべての「評価の視点」に対して施工条件等を踏まえた確かな技術提案をしたものを優位に評価し、加点は、「評価の視点」毎に技術提案の内容に応じて優／良／可の3段階で評価しそれぞれ6点、4点、0点を与える。

評価の視点は、次のとおりである。

- a) 覆工コンクリートの材料・配合に関する工夫
- b) 覆工コンクリートの鉄筋の施工に関する工夫
- c) 覆工コンクリートの打設、締固め、養生に関する工夫

イ 企業の実績・能力（代表構成員）

(ア) 平成19年度以降に元請け又は共同企業体の構成員として完成及び引渡し完了した同種工事Aにおける広島高速道路公社の優良工事施工団体表彰有りで2点、広島高速道路公社以外の優良工事施工団体表彰有り（対象工事は、国、都道府県、政令市、高速道路6社及び道路関係公社の発注工事に限る。ただし、資本関係のある発注者からの表彰を除く。また、共同企業体の構成員としての表彰は、出資割合が30%以上であるものに限る。）で1点を与える。ただし、感謝状については対象外とする。

(イ) 平成19年度以降に元請け又は共同企業体の構成員（出資割合が30%以上であること。）として完成及び引渡し完了した同種工事Aにおける工事成績評定点（対象工事は、国、都道府県、政令市、高速道路6社及び道路関係公社の発注工事に限る。ただし、資本関係のある発注者からの工事成績評定点を除く。）について評価する。工事成績評定点の1件の点数が80点以上で2点、70点を超え80点未満で $2.0 \times (\text{評定点} - 70) \div 10$ 点を与える。ただし、70点以下は加点しない。

ウ 配置予定技術者の実績・能力（代表構成員）

(ア) 平成19年度以降に元請け又は共同企業体の構成員（出資割合が30%以上であること。）として完成及び引渡し完了した同種工事Bにおける主任（監理）技術者又は現場代理人としての工事成績評定点（対象工事は、国、都道府県、政令市、高速道路6社及び道路関係公社の発注工事に限る。ただし、資本関係のある発注者からの工事成績評定点を除く。）について評価する。工事成績評定点の3件の平均点が80点以上で2点、70点を超え80点未満で $2.0 \times (\text{評定点} - 70) \div 10$ 点を与える。ただし、70点以下は加点しない。

なお、件数が3件に満たない場合は、残りの件数をすべて65点とする。

また、低入札技術者での評定点・実績は評価しない。(イ) (ウ) においても同様とする。

(イ) 平成19年度以降に元請け又は共同企業体の構成員として完成及び引渡し完了した2(2)工に示す同一業種（以下「同一業種」という。）における主任（監理）技術者の優秀建設技術者表彰有り（対象工事は、国、都道府県、政令市、高速道路6社及び道路関係公社の発注工事に限る。ただし、資本関係のある発注者からの表彰を除く。また、共同企業体の構成員としての表彰は、出資割合が30%以上であるものに限る。）で2点、主任（監理）技術者として従事した平成19年度以降に、元請け又は共同企業体の構成員として完成及び引渡し完了した同一業種における優良工事施工団体表彰有り（対象工事は、国、都道

府県、政令市、高速道路6社及び道路関係公社の発注工事に限る。ただし、資本関係のある発注者からの表彰を除く。また、共同企業体の構成員としての表彰は、出資割合が30%以上であるものに限る。)で1点を与える。ただし、感謝状については対象外とする。

(ウ) 平成24年度以降に元請け又は共同企業体の構成員(出資割合が30%以上であること。)として完成及び引渡し完了した同種工事Bの経験及び従事役職について評価する。従事役職が主任(監理)技術者での施工実績ありで2点、現場代理人での施工実績ありで1点を与える。

(エ) 継続教育(CPD)の取組について評価し、建設系CPD協議会加盟団体が運営する制度における前年度1年間(4月1日~翌3月31日)の学習実績が、20単位以上で1点、10単位を超え20単位未満で1×(取得単位-10)÷10点を与える。ただし、10単位以下又は単位なしの場合は加点しない。

エ 配置予定技術者の能力(ヒアリング)

代表構成員の配置予定技術者に対してヒアリングを実施し、次の(ア)から(ウ)について加点を与える。ただし、本件工事の理解度及び取組姿勢が不十分な場合は加点しない。

(ア) 本件工事の理解度について、施工上の課題や問題点等の工事理解度を評価し、1点を与える。

(イ) 本件工事の取組姿勢について、施工上の課題への対応に対する取組姿勢を評価し、1点を与える。

(ウ) 技術者の技術上の質問に対するコミュニケーション力を評価し、1点を与える。

なお、ヒアリングには、配置予定技術者調書に記載された技術者を原則全員出席させること。

また、配置予定技術者調書に複数の技術者を記載した場合で、ヒアリングに欠席した技術者がいた場合は、その技術者は競争参加資格がない者とし、残りの技術者について評価を実施する。

(3) 総合評価の方法

3(2)に示す評価項目の提案が標準案と同等以上で適正である者には、標準点100点に加え加算点を次のとおり与える。なお、加算点を与えるのは履行状況が具体的に確認、検査できるものに限る。(例えば、「必要に応じて〇〇する」、「〇〇するよう努める」、「可能な限り〇〇する」というニュアンスの記載項目には加算点を与えない。)

また、次に該当するものには、加算点を与えない。この場合であっても、技術提案を「不採用」とされない限り、実際の施工においては実施の義務を有する。

(a) 技術提案を標準案と同等と判断した場合

(b) 同一部位において同一目的で使用する材料の併用や複数の提案等、広島高速道路公社にとって不要と判断した場合

ア 技術提案

評価内容	評価基準	配点	得点
大断面トンネル掘削の配慮 a) トンネル掘削工の施工に関する工夫 b) トンネル支保工の施工に関する工夫 c) トンネルインバート工の施工に関する工夫	技術提案が、現地条件等を踏まえて適切であり、その工夫の度合いに応じて評価する。	0.0~18.0 (6.0/4.0/0) (6.0/4.0/0) (6.0/4.0/0)	／18.0
トンネル覆工の品質・耐久性向上 a) 覆工コンクリートの材料・配合に関する工夫 b) 覆工コンクリートの鉄筋の施工に関する工夫 c) 覆工コンクリートの打設、締固め、養生に関する工夫	(「評価の視点」毎に、技術提案の内容に応じて優/良/可の3段階で評価)	0.0~18.0 (6.0/4.0/0) (6.0/4.0/0) (6.0/4.0/0)	／18.0

イ 企業の実績・能力(代表構成員)

評価内容	評価基準	配点	得点
平成19年度以降の同種工事 A に	広島高速道路公社表彰の実績あり	2.0	／2.0

おける優良工事施工団体表彰の有無	広島高速道路公社以外の表彰の実績あり	1.0	
	表彰の実績なし	0.0	
平成19年度以降の同種工事 A における工事成績評定点の1件の点数	80点以上	2.0	/2.0
	70点を超過80点未満	}	
	70点以下	0.0	

ウ 配置予定技術者の実績・能力（代表構成員）

評価内容	評価基準	配点	得点
平成19年度以降の同種工事Bにおける主任（監理）技術者又は現場代理人としての工事成績評定点の3件の平均点	80点以上	2.0	/2.0
	70点を超過80点未満	}	
	70点以下	0.0	
平成19年度以降の同一業種における主任（監理）技術者の優秀建設技術者表彰等の有無	優秀建設技術者表彰の実績あり	2.0	/2.0
	優良工事施工団体表彰の実績あり（※主任（監理）技術者として工事を担当し、工事の優良工事施工団体表彰は受けたが、個人の優秀技術者表彰は受けていなかった実績あり）	1.0	
	表彰の実績なし	0.0	
平成24年度以降の同種工事Bにおける従事役職	主任（監理）技術者での施工実績あり	2.0	/2.0
	現場代理人での施工実績あり	1.0	
	上記以外	0.0	
継続教育（CPD）の取組み	20単位以上取得	1.0	/1.0
	10単位を超過20単位未満取得	}	
	10単位以下又は取得単位なし	0.0	

エ 配置予定技術者の能力（ヒアリング）

評価内容	評価基準	配点	得点
工事理解度	施工上の課題や問題点等を適切に理解していることが確認できる。	1.0	/1.0
	上記以外	0.0	
取組姿勢	施工上の課題への対応に対する積極的な取組姿勢が確認できる。	1.0	/1.0
	上記以外	0.0	
コミュニケーション力	技術上の質問に対する応答が明解、かつ迅速である。	1.0	/1.0

	上記以外	0.0	
--	------	-----	--

※申請時及びヒアリング時に配置予定技術者が特定できない場合で複数の候補者とする場合は、各候補者のうち評価が最も低い者で評価する。(ヒアリング時に配置予定技術者を特定した場合は、その者により評価するが、その後の技術者の変更は認めない。)

(4) 落札者の決定方法

ア 入札参加者は「価格」、3(2)に示す評価項目の提案をもって入札に参加し、次の(ア)及び(イ)すべての要件に該当する者のうち、3(3)「総合評価の方法」によって得られる標準点及び加算点の合計を入札価格(単位:10億円)で除した数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲で、発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

(ア) 入札価格が予定価格の制限範囲以内であること。

(イ) 各評価項目に対する提案が、公告に記載された施工条件を満たし、適正であること。

イ アにおいて、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

ウ 落札者の決定を行なったときは、入札参加者に対して当該落札者決定結果を通知する。

(5) 評価内容の担保

入札時の技術提案については、契約書に記載するとともに契約後に提出する施工計画書に反映させるものとし、履行状況の確認及び工事完了時に検査を行うものとする。

実際の施工に際しては、技術提案書に記載した施工方法及び提案内容を満たす施工を行うものとする。ただし、受注者の責により技術提案書に記載した施工方法及び提案内容を満たす施工が行われなかった場合は、広島高速道路公社建設工事請負契約約款(以下「約款」という。)第44条(発注者の解除権)によるほか、次のとおりとする。なお、技術提案書に記載された内容に対する履行状況が、特に悪質と認められる場合は指名停止の措置を行うことがある。

ア 受注者の責により、大断面トンネル掘削の配慮についての提案を遵守できない場合は、工事成績評定を減点する。工事成績評定の減点は、与えられた加算点と同じとする。

イ 受注者の責により、トンネル覆工の品質・耐久性向上についての提案を遵守できない場合は、工事成績評定を減点する。工事成績評定の減点は、与えられた加算点と同じとする。

4 入札手続等

(1) 担当係課

ア 入札・契約手続に関すること。

広島市東区温品一丁目8番23号

広島高速道路公社 総務部総務課経理係 電話(082)508-6848

イ 工事内容に関すること。

広島市東区温品一丁目8番23号

広島高速道路公社 建設部建設課 電話(082)508-6855

ウ 総合評価に関すること。

広島市東区温品一丁目8番23号

広島高速道路公社 企画調査部技術管理課 電話(082)508-6832

(2) 入札説明書の交付期間及び場所

ア 期間 公告の日から平成30年1月17日(水)まで(土曜日、日曜日及び祝日等を除く。)

イ 場所 (ア) 広島市東区温品一丁目8番23号

広島高速道路公社 総務部総務課経理係

(イ) 広島高速道路公社のホームページ(<http://www.h-exp.or.jp/>)

(3) 一般競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料(以下、これらをあわせて「申請書等」という。)の提出期間及び場所等

ア 期間 公告の日から平成30年1月17日(水)午後5時00分まで(必着)

イ 場所 広島市東区温品一丁目8番23号

広島高速道路公社 総務部総務課経理係

ウ 方法 申請書等は郵送することとし、持参又は電送によるものは受け付けない。なお、郵送は一般書留又は簡易書留のいずれかの方法にて行うこと。

(4) 競争入札参加資格の確認及び通知

申請書等を提出した者について、競争入札参加資格を確認し、その結果を入札参加申請者に対して、平成30年1月22日(月)までに、一般競争入札参加資格確認結果通知書により競争入札参加資格の有無の通知を行う。

なお、本件工事に係る競争入札参加資格を有すると確認し得る者がいないとき、本件工事に係る競争入札を中止する場合がある。

(5) 既存資料の閲覧

申請書等の作成に当たり、以下の資料を閲覧することができる。

ただし、資料の複写、写真撮影等による記録、資料の貸与はできない。また、閲覧を行う上で知り得た情報を外部に漏らしてはならない。

ア 資料名 高速5号線 NATM トンネル工事 閲覧資料

①高速5号線技術検討資料作成業務 平成29年9月(抜粋版)

②広島高速5号線(東部線)トンネル地質調査その他業務 平成14年3月(抜粋版)

③平成19年度 広島高速5号線(東部線)トンネル地質調査その他業務(その2)
平成25年3月(抜粋版)

④広島高速5号線水文調査業務(その14) 平成29年3月(抜粋版)

イ 閲覧期間 公告の日から平成30年1月17日(水)まで(土曜日、日曜日及び祝日等を除く。)
午前9時00分から午後5時00分まで

ウ 閲覧場所 広島市東区温品一丁目8番23号
広島高速道路公社 総務部総務課経理係 電話(082)508-6848

エ その他 閲覧を希望する場合は、上記閲覧場所の連絡先まで事前に連絡すること。

(6) 業務成果の電子データの貸与

申請書等の作成に当たり、以下により電子データの貸与を受けることができる。

ア 資料名 ①高速5号線技術検討資料作成業務 平成29年9月(抜粋版)

②広島高速5号線(東部線)トンネル地質調査その他業務 平成14年3月(抜粋版)

③平成19年度 広島高速5号線(東部線)トンネル地質調査その他業務(その2)
平成25年3月(抜粋版)

④広島高速5号線水文調査業務(その14) 平成29年3月(抜粋版)

イ 貸与受付期間 公告の日から平成30年1月17日(水)まで(土曜日、日曜日及び祝日等を除く。)
午前9時00分から午後5時00分まで

ウ 貸与期間 イに示す期間満了日又は本件入札に参加しないことが確定した日までとし、その翌日から5日以内(土曜日、日曜日及び祝日等を除く。)に、持参又は郵送(一般書留又は簡易書留に限る。)により返却すること。

エ 貸与場所 広島市東区温品一丁目8番23号
広島高速道路公社 総務部総務課経理係 電話(082)508-6848

オ 貸与方法 受取希望日を上記貸与場所の連絡先まで事前に連絡の上、様式11-1「業務成果貸与申請書」と引き換えに貸与を受けること。

カ 注意事項 貸与した電子データの複製は禁止する。
貸与した電子データは、本件における申請書等の作成以外の目的で使用することを禁止する。
貸与した電子データの内容を第三者へ漏らしてはならない。
貸与した電子データの内容に関する広島高速道路公社への質問等は受け付けない。
貸与した電子データの内容を作成した各企業に問い合わせを行ってはならない。

5 入札日時等

(1) 入札、開札の日時（予定）、場所、入札書・工事費内訳書・技術提案書の郵送方法等

ア 日時 平成30年2月2日（金） 午前10時00分

イ 場所 広島市東区温品一丁目8番23号 広島高速道路公社 会議室

ウ 方法 郵送することとし、持参又は電送によるものは認めない。なお、郵送方法は次のとおりとする。

・一般書留又は簡易書留のいずれかの方法にて行うこと。

一般書留又は簡易書留のいずれかの方法以外で提出した入札は、広島高速道路公社郵便入札実施要綱第6条第3号により無効とする。なお、郵送方法等の詳細は、広島高速道路公社郵便入札実施要綱第3条及び第4条の規定のとおりとする。

・工事費内訳書を同封すること。工事費内訳書については、8による。

・技術提案書を同封すること。技術提案書については入札説明書の2による。

・送付先は上記4（3）イに掲げる場所とする。

・到達期限は、平成30年2月1日（木）の午後5時00分までとする。

エ 立会 入札参加者（入札者の代理人を含む。）は、開札に立ち会うことができる。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 免除

イ 契約保証金 請負代金額の10分の1以上を契約締結日までに納付

ただし、国債若しくは地方債又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約又は履行保証契約を締結し、当該保険証券又は保証証券を広島高速道路公社に寄託したときは、契約保証金の納付を免除する。

(3) 入札の無効

公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者の提出した入札及び入札に際しての注意事項に違反した入札並びに広島高速道路公社契約細則第13条、広島高速道路公社郵便入札実施要綱第6条、広島高速道路公社建設工事競争入札取扱要綱（以下「取扱要綱」という。）第36条の2第3項の各号に掲げる入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。なお、広島高速道路公社により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時に2に掲げる資格のない者は、競争入札参加資格のない者に該当する。

6 低入札価格調査等について

(1) 調査基準価格に満たない入札があった場合の取扱い

本件工事は、調査基準価格を設定しており、評価値の最も高い者の入札価格がこれを下回る場合は、当該評価値の最も高い者に取扱要綱第38条に基づく調査（以下「調査」という。）を行った上で、後日落札決定する。

また、入札時に提出する技術提案書と低入札調査時に提出された資料との不整合が見られた場合には、提出された技術提案書は無効とし、当該落札者の資格を失う。

調査は、広島高速道路公社低入札価格調査制度事務取扱要綱により行うので、入札者は当該調査に協力しなければならない。調査の結果、別に定める「建設工事競争入札に係る適正な履行確保の基準」に掲げる基準のすべてを満たさない場合は、落札者とはしない。

(2) 低入札価格者を落札者とした場合の措置

ア 契約保証金

契約締結にあたり、納付すべき契約保証金の額又は保証金額若しくは保険金額は、約款第47条の3第1項の規定により、当該請負代金額の10分の3以上とする。

なお、契約締結後、請負代金額の変更があった場合には、約款第47条の3第2項の規定に基づくものとする。

イ 配置予定技術者の増員等

調査の結果落札者となった者は、約款第47条の3第3項の規定により、本件工事において、主任（監理）

技術者とは別に同一の資格（２（３）ウ（ウ）及び２（４）ウ（ウ）に掲げる施工経験を除く。）を有した技術者を専任で１名現場に追加配置すること。この場合、求める技術者は代表構成員から追加配置することとし、追加配置した技術者（以下、「追加配置技術者」という。）が現場代理人を兼務することは認めない。

なお、追加配置技術者は施工中、監理技術者又は主任技術者を補助し、監理技術者又は主任技術者と同様の職務を行うものとする。また、追加配置技術者を求められることとなった場合には、約款第１０条第１項第２号の規定に基づき、その氏名その他必要な事項を監理技術者又は主任技術者の通知と同様に発注者に通知するものとする。

ウ かし担保責任の存続期間

約款第４７条の３第４項の規定により、かし担保責任の存続期間は２年以内（コンクリート造等の建物等又は土木工作物等の建設工事の場合には４年以内）とする。

エ 契約解除の場合の違約金の額

約款第４７条の３第５項の規定により、請負代金額の１０分の３に相当する額とする。

オ 低入札価格調査時提出資料の実施状況調査

６（１）に示す低入札価格調査時に提出のあった資料等について、実施状況の重点調査を行う予定である。なお、詳細は土木工事共通仕様書による。

7 配置予定技術者の確認

落札者決定後、コリンス等により配置予定の技術者の専任違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、病気・死亡・退職等の極めて特別な場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。病休等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、２（３）ウ又は２（４）ウに掲げる要件を満たし、かつ、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

8 工事費内訳書

本件工事の入札参加者は、取扱要綱第３６条の２第２項により、入札時に工事費内訳書を提出しなければならない。入札の際に、工事費内訳書の提出がない場合、入札は無効とする。入札参加者は、入札書を郵送する際に、工事費内訳書を同封すること。工事費内訳書の作成にあたっては、様式１３に従い、「工事数量総括表」に記載された項目に係る金額を記載するものとする。

9 建設リサイクル

- (１) 落札者は、建設工事に係る資材の再資源等に関する法律（平成１２年法律第１０４号。以下「法」という。）第１２条第１項に基づく書面（建築物等の構造、工事着手時期、分別解体等の計画等が記載されたもの）、法第１３条及び特定建設資材に係る分別解体等に関する省令（平成１４年国土交通省令第１７号。以下「省令」という。）第４条に基づく書面（①分別解体等の方法、②解体工事に要する費用、③再資源化等をするための施設の名称及び所在地、④再資源化等に要する費用等を明記したもの）を作成し、契約を締結する前に発注者（工事担当課）へ提出し、内容について説明しなければならない。発注者（工事担当課）は、法第１３条及び省令第４条に基づく書面の内容を確認後、確認済の印を押し落札者に返却する。
- (２) 落札者は、落札決定後５日以内に、確認済印が押印された法第１３条及び省令第４条に基づく書面を発注者（契約担当課）へ提出しなければならない。
- (３) 法第１３条及び省令第４条に基づく書面の作成方法については次のとおりとする。
 - ア 解体工事に要する費用及び再資源化に要する費用は、直接工事費とする。
 - イ 再資源化に要する費用は、再資源化施設への搬入費に運搬費を加えたものとする。
- (４) 法第１３条及び省令第４条に基づく書面が落札決定後５日以内に提出されない場合には、契約締結拒否となる。
- (５) 上記（４）の場合、当該落札者は、契約保証の措置を行うために要する費用その他一切の費用について発注者に請求できない。

10 契約後の技術提案

- (１) 本件工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける、契約後VE方式の試行工事である。工事請負契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について発注者に提案することができる。（ただし、総合評価

に係わる技術提案の範囲を除く。) 提案を採用する場合には、契約変更を行うものとする。詳細は土木工事共通仕様書による。

- (2) VE提案については、以後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合には、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案についてはこの限りではない。
- (3) 広島高速道路公社がVE提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法を指定しない場合においても、VE提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

1.1 各事業年度における支払限度額等の設定

本件工事の各事業年度における請負代金の支払の限度額（以下支払限度額という。）、及びこの支払限度額に対応する各事業年度の出来高予定額については、次のとおりとする。

(1) 各事業年度における支払限度額

事業年度	支払限度額
平成29年度	金0円
平成30年度	平成30年度出来高予定額の9/10に相当する金額で、契約締結時に理事長が定める額
平成31年度	残額

また、受注者は、約款第38条の3第1項の規定による読替え後の第34条第1項の規定にかかわらず、契約事業年度に翌事業年度に支払うべき前払金相当分を含めて前払金の支払を請求することができる。

事業年度	支払限度額
平成29年度	平成30年度出来高予定額の4/10に相当する金額で、契約締結時に理事長が定める額
平成30年度	平成30年度出来高予定額の9/10に相当する金額から前年度に支払った金額を控除した額で、契約締結時に理事長が定める額
平成31年度	残額

(2) 支払限度額に対応する各事業年度における出来高予定額

事業年度	出来高予定額
平成29年度	金0円
平成30年度	当該請負契約の請負代金額の約50%で、契約締結時に理事長が定める額
平成31年度	当該請負契約の請負代金額の約50%で、契約締結時に理事長が定める額

発注者は、予算上の都合その他の必要があるときは、上記(1)及び(2)に定める事項について変更することができる。

1.2 手続における交渉の有無

無

1.3 契約書作成の要否

要

1.4 提案の変更に係る事項

契約締結後、条件変更等不可抗力な状況が発生した場合は、契約変更の対象とし、提案された施工計画の内容の見直しを行うものとする。

1.5 社会保険等未加入建設業者との一次下請契約について

社会保険等未加入対策の取扱いは次のとおりとする。

- (1) 受注者は、原則として次に掲げる届出の義務を履行していない建設業者等（建設業法第2条第3項に規定する建設業者及び同法第3条第1項ただし書の政令で定める軽微な建設工事のみを請け負うことを営業とする者をいい、当該義務がない者を除く。以下「社会保険等未加入建設業者」という。）を一次下請契約（同法第2条第4項に規定する下請契約をいい、受注者が直接締結するものに限る。以下同じ）の相手方としてはならない。

- ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務
- イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出の義務
- ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出の義務

- (2) (1) の規定にかかわらず、受注者は、社会保険等未加入建設業者と一次下請契約を締結しなければ工事の施工が困難となる場合その他の特別の事情がある場合であって発注者が必要であると認める場合には、当該社会保険等未加入建設業者を一次下請契約の相手方とすることができる。この場合において、受注者は、発注者の指定する期間内（原則 1 か月）に、当該社会保険等未加入建設業者が（1）に掲げる届出の義務を履行した事実を確認することができる書類（以下「確認書類」という。）を発注者に提出しなければならない。
- (3) 受注者が（1）の規定に違反していると発注者が認める場合又は（2）の前段の規定により発注者が必要であると認めたにもかかわらず、受注者が（2）の後段に規定する期間内（原則 1 か月）に確認書類を提出しなかった場合には、受注者は、発注者の請求に基づき、受注者が当該社会保険等未加入建設業者と締結した一次下請契約の最終の請負代金の額の 10 分の 1 に相当する額の違約金を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- (4) 発注者は、受注者が（3）の違約金を請求する対象となった場合には、契約違反として、受注者に対して指名除外措置及び工事成績評定点の減点を行う。

16 その他

- (1) 入札参加者は、広島高速道路公社会計規程、広島高速道路公社契約細則、広島高速道路公社郵便入札実施要綱、取扱要綱、その他広島高速道路公社の契約に関する要綱・要領等、約款及び設計図書、仕様書その他契約条件に従い入札すること。
- (2) 入札参加者は、関係法令を遵守すること。
- (3) 設計図書等を入手した者は、これを本入札手続き以外の目的で使用してはならない。
- (4) 提出された申請書等又は技術提案書等に虚偽の記載をした場合には、指名停止の措置を行うことがある。
- (5) 申請書等に誤り又は不備が確認された場合、「申請書記入項目不備」として競争入札参加資格が無い者と扱う場合がある。
- (6) 落札者は、配置予定技術者を本件工事に配置しなければならない。
- (7) 入札公告後に入札中止、訂正又は入札関係資料の修正を行うことがあるので、広島高速道路公社ホームページ「調達情報」を確認すること。
- (8) 公告に定めるもののほか、本件工事に関する入札手続等の詳細は入札説明書による。

以 上